

# 令和4(2022)年度 総会次第

日 時:令和4(2022)年7月27日  
13時50分～14時50分  
オンライン開催

## 開会挨拶

**来賓挨拶** 厚生労働省  
大島 一博 事務次官

## 議長選任

**報告 1** 令和3年度事業概要報告

**議案 1** 令和4年度事業計画 (案)

**議案 2** 理事の増員等について

**その他** 第4回地域共生社会推進全国サミットinつるが開催案内  
敦賀市 渕上 隆信 市長

## 閉会



# 報告1

令和3年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1



# 報告1 令和3年度事業報告

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## 1. 会員(令和4年4月末現在)

I. 正会員(自治体分) 77 市町村、市町村長 77 名 ▶ 参考1 21頁

### 加 盟

石垣 寿聰	北海道中川町
太田 稔彦	愛知県豊田市

### 退 会

山本 正徳	岩手県宮古市
柴崎 光子	埼玉県和光市
石田 義廣	千葉県御宿町
片岡 雄司	高知県佐川町
永山 由高	鹿児島県日置市

II. 正会員(企業・団体分) 34 法人 ▶ 参考2 22頁

III. 特別会員 50 市町村、市町村長 50 名 ▶ 参考3 23頁  
(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

### 退 会

林 正之	富山県氷見市
水野 達夫	富山県滑川市
松井 聡	岐阜県羽島市
柴山 佳也	岐阜県坂祝町
加納 福明	岐阜県七宗町
細江 茂樹	岐阜県白川町
石飛 厚志	島根県雲南市
川野 文敏	大分県豊後大野市

IV. 名誉会員 6 名 ▶ 参考4 24頁

## 2. 令和3年度事業概要報告

件名	期間	備考
<b>【会員支援・市町村支援事業】</b>		
(1) 首長勉強会、地方創生勉強会等	H9～	地域共生政策自治体連携機構事業
(2) 会員向け情報提供	H9～	〃
(3) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (神奈川県鎌倉市)	H12～	〃
(4) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	〃
(5) 介護サービス相談員派遣等事業 市町村支援等	H12～	〃
(6) 後援関係団体・府省との連携	H9～	〃
<b>【調査研究・研修事業】</b>		
(7) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 介護保険事業費補助金
(8) 認知症分野における官民連携・取組活性化事業 (日本認知症官民協議会事務局運営にかかる事業)	R1～	厚労省 委託事業
(9) 介護サービス相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	地域共生政策自治体連携機構事業
(10) ICT 等を活用した介護サービス相談員活動の在り方に関する調査研究	R3	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) 高齢者の低栄養予防テキスト教材作成事業	R3	全国生協連 助成事業

### ◆会員支援等

- (1) 首長勉強会(オンライン)  
 令和3年4月14日「住民が動かなければ地域はよみがえらない～地域助け合い基金の趣旨と目指すところ～」  
 令和3年5月13日「こども庁構想はどうなる」  
 令和4年2月16日「孤独・孤立対策の取組の現状、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設立」
- (3) 第3回地域共生社会推進全国サミット 神奈川県鎌倉市 開催支援  
 令和3年11月18日・19日/録画配信12月4日～19日
- (6) 公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 神奈川」後援  
 令和3年9月1日・2日/再演期間11月15日～21日  
 子どもと家族のための緊急プロジェクトの賛同団体  
 孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員

### ◆情報提供

- (2) 【会員向け】政策情報提供 20回(メールによる定期配信を月2回)+その他の情報提供随時

### ◆研究会・委員会等 (すべてオンライン開催)

- (7) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会 令和4年1月7日
- (8) 認知症バリアフリーWG 2回 令和3年9月3日/令和4年3月9日  
 認知症バリアフリーWG作業委員会 4回  
 令和4年1月17日【図書館】 / 令和4年1月21日【住宅】  
 令和4年2月4日【小売】 / 令和4年2月10日【金融】  
 認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会 2回 令和3年9月7日/令和4年2月25日
- (10) コロナ禍における介護サービス相談活動に関する研究会 (ICT 等を活用した介護サービス相談活動の在り方研究会) 2回 令和3年11月9日/令和4年3月11日

### ◆調査

- (10) コロナ禍における介護サービス相談活動に関する状況調査  
 介護サービス相談員派遣等事業実態調査(市町村事務局)

### ◆研修・報告会・総会等

- (7) キャラバン・メイト養成研修 年度内93回開催 養成数：3646名  
 認知症サポーターキャラバン 令和3年度 表彰・報告会 令和4年2月26日  
 オレンジ・チューター養成研修 令和3年10月28日 養成数=名

- (8) 令和3年度日本認知症官民協議会 総会 令和4年3月23日  
「認知症バリアフリー宣言（仮称）試行事業」説明会 令和3年10月15日  
「認知症バリアフリー宣言試行事業」参加企業等説明会 令和3年11月25日
- (9) 介護サービス相談員養成研修 令和3年9月9日～29日 修了者数：209名  
介護サービス相談員現任研修Ⅰ 令和3年11月5日～11日 修了者数：207名  
介護サービス相談員現任研修Ⅱ 令和3年11月25日～12月1日 修了者数：174名
- (10) 介護サービス相談員派遣等事業事務局担当者研修 令和3年8月31日 受講者数：200名  
介護サービス相談事例報告会及び永年活動功労者表彰 令和3年12月17日

#### ◆表彰

- (7) 認知症サポーター優良活動事例表彰  
キッズサポーターによる作品 8個人・団体  
認知症サポーター優良活動事例 8団体
- (10) 介護相談永年活動功労者表彰  
10年以上141名 / 15年以上66名 / 20年以上32名

#### ◆各事業にかかる市町村・都道府県支援

- (4) 新型コロナウイルス感染症拡大による蔓延防止措置等により、研修・説明会等の支援は見合わせ
- (5)

#### ◆出版物・報告書・DVD等

- (4) 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』（増刷）  
【出版】『認知症サポーター中学生養成講座副読本』（増刷）  
【出版】『認知症サポーター小学生養成講座副読本』（増刷）  
【出版】オレンジリング（増刷）  
【出版】認知症サポーター オレンジバッジ（増刷）  
【出版】認知症サポーター ロババッジ（増刷）  
【出版】認知症サポーター ロバステッカー（増刷）  
【出版】認知症サポーター ロバシール（増刷）  
【映像】認知症サポーターアニメ教材「認知症ってなあに」（増刷）
- (7) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』（増刷）  
【報告書】認知症サポーター等推進事業報告書
- (8) 【出版】『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集』  
及び「手引き」のひな型 金融編・小売編・住宅編  
【出版】『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』リーフレット 理美容編  
【出版】認知症バリアフリー宣言ロゴマーク
- (9) 【出版】『介護サービス相談員養成研修テキスト2021年度版』  
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅰテキスト2021年度版』  
【出版】『介護サービス相談員現任研修Ⅱテキスト2021年度版』  
【出版】『介護サービス相談員手帳2021年度版』  
【映像】オンライン配信用映像教材（養成研修・現任研修）  
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修 資料』
- (10) 【報告書】『ICT等を活用した介護サービス相談員活動の在り方に関する調査研究 報告書』  
【報告書】『コロナ禍における介護サービス相談活動に関する状況調査報告書』  
【出版】『介護サービス相談員派遣等事業担当者研修 資料』  
【出版】『介護サービス相談永年活動功労者表彰一覧』  
【出版】事業リーフレット  
【出版】事業周知ステッカー 大・小  
【出版】事業周知ポスター（介護サービス相談員派遣先用）
- (11) 【出版】みんなで取り組む低栄養予防プログラム

#### ◆その他

- (8) 認知症バリアフリー宣言ポータルサイト構築

### 3. 令和3年度事業報告

#### 1. 総会・首長連絡会の開催

##### (1) 総会(オンライン)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、北海道本別町町長 高橋 正夫 氏を議長に選出し、令和3年度総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

開催形式は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間と重なったためオンラインによる開催とし、例年、総会後に行っている「記念講演会」及び「情報交換会」に関しては取りやめとした。

開催日 令和3年5月24日(月)16時00分～17時00分  
出席者 91名

##### 報告1

令和2年度事業概要報告  
令和2年度決算報告

##### 議案1

令和3年度事業計画 承認  
令和3年度予算計画 承認

##### 議案2

任期満了に伴う理事・監事改選等の件

##### (2) 首長連絡会

首長連絡会は、ハイブリッド形式(対面形式とオンライン形式の併用)により開催した。

例年、連絡会後に行う「情報交換会」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、取りやめとした。

開催日 令和3年12月23日(木)15時00分～17時45分  
出席者 88名  
会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷

##### プログラム

14:30～15:00	受付
15:00～15:05	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市 市長
15:05～16:05	講演「人口減少を止める方策はあるのか」 山崎 史郎 元・内閣官房地方創生総括官、前・駐リトアニア特命全権大使
16:05～16:30	講演「最近の地域づくり施策について」 大島 一博 厚生労働省 政策統括官(総合政策担当)
16:45～17:45	With コロナ時代における在宅医療 新田 國夫 (一社)全国在宅療養支援医協会 会長 (一社)日本在宅ケアアライアンス 理事長 医療法人社団つくし会 理事長
17:45	閉会挨拶 山田 修 代表理事／茨城県東海村 村長



## 2. 首長勉強会の開催

正会員・特別会員首長を主な対象とした勉強会(「首長勉強会」)を3回、オンライン開催した。

### 第1回

開催日 令和3年4月14日(水)13時55分～15時30分  
出席者 52名

#### カリキュラム

13:40～13:55	受付
13:55～14:00	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市長
14:00～15:00	講演「住民が動かなければ地域はよみがえらない ～地域助け合い基金の趣旨と目指すところ～」 堀田 力 公益財団法人さわやか福祉財団 会長
15:00～15:30	参加者と討議 どう設立するか、類似基金の活用方法等
15:30	閉会

### 第2回

開催日 令和3年5月13日(木)15時25分～16時50分  
出席者 66名

#### カリキュラム

13:40～13:55	受付
13:55～14:00	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市長
14:00～15:30	講演「こども庁構想はどうなる」 榊原 智子 読売新聞東京本社 社長直属・教育ネットワーク事務局 専門委員
15:30	閉会

### 第3回

開催日 令和4年2月16日(木)18時00分～19時00分  
出席者 22名

#### カリキュラム

17:45～18:00	受付
18:00～18:05	開会挨拶 亀井 利克 代表理事／三重県名張市長
18:05～18:40	講演「孤独・孤立対策の取組の現状、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの 設立と参加について」 北波 孝 内閣官房 孤独・孤立対策担当室 次長
18:40～19:00	質疑応答
19:00	閉会

### 3. 情報提供(令和2年度より、紙媒体からメール配信に切り替え)

#### 令和3年度情報提供一覧

通 No.	年月日	配信タイトル	掲載情報 (URL)数
1	4月19日	令和3年度介護報酬改定に関するQ&Aほか	225
2	5月18日	第8期市町村別介護保険料公表ほか	153
3	6月15日	『高齢社会』『子ども・若者』『少子化社会対策』各白書公表ほか	193
4	7月2日	成長戦略、骨太の方針ほか	243
5	7月16日	令和4年度予算 概算要求基準 閣議了解ほか	120
6	8月2日	「令和3年版厚生労働白書」公表ほか	133
7	8月18日	「認知症サポーター養成講座(オンライン開催)動画教材」のご案内ほか	92
8	9月7日	令和4年度各省概算要求ほか	190
9	9月24日	地方創生有識者懇談会ほか	141
10	10月7日	内閣基本方針ほか	150
11	10月21日	地方創生有識者懇談会、こども政策の推進に係る有識者会議ほか	122
12	11月5日	地方創生有識者懇談会「取りまとめ骨子(案)」ほか	196
13	11月22日	こども政策の推進に係る有識者会議ほか	192
14	12月8日	こども政策の推進に係る作業部会ほか	202
15	12月27日	令和4年度税制改正大綱ほか	197
16	1月14日	令和4年度各省予算案ほか	102
17	2月1日	第2回こどもに関する情報・データ連携 副大臣プロジェクトチームほか	184
18	2月17日	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームのご案内ほか	136
19	3月4日	令和4年度介護報酬改定に関する審議報告ほか	147
20	3月18日	3/23 令和3年度日本認知症官民協議会「総会」開催ほか	120

#### その他

No.	年月日	配信タイトル
1	9月29日	医療科学研究所シンポジウム 2021『認知症予防の最前線』開催のご案内
2	11月22日	地域共生社会推進全国サミットについて
3	11月24日 ～3月19日	子どもと家族のための緊急提言プロジェクト 政策研究会(第1回～第9回)
4	2月4日	緊急開催◆孤独・孤立対策官民プラットフォームの設立と参加
5	2月25日	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設立総会(視聴 URL のご案内)
6	3月8日	3月15日開催! 子どもと家族のための政策を本気で考える集会のご案内

## 4. 会員個別支援

### (1) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援

神奈川県鎌倉市への支援を行った。

第3回地域共生社会推進全国サミット in かまくら(オンライン)

開催日 令和3年11月18日(木)・19日(金)〈生配信〉

令和3年12月4日(土)～19日(日)〈録画配信〉

テーマ いざ、共生・共創 ～安心して自分らしく暮らせるまちをともにつくる～

### (2) シンポジウム等の後援

#### ① 公益財団法人さわやか福祉財団

いきがい・助け合いサミット in 神奈川

開催日 令和3年9月1日(水)・2日(木)

テーマ 共生社会をつくる地域包括ケア ～生活を支え合う仕組みと実践～

### (3) 関係団体・府省との連携

① 子どもと家族のための緊急プロジェクトの賛同団体

② 孤独・孤立対策官民プラットフォームの協力会員

## 5. 研究会の開催

### (1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会(オンライン)

キッズサポーター、認知症サポーターの活動事例の表彰事例を選考する、認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催し、令和3年度優良活動事例を選出した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、選考は書面審議の形で行った。

募集期間	令和3年8月20日(金)～令和3年11月25日(木)
開催日	令和4年1月7日(金)14時～16時

#### 委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
石井 信芳	全国キャラバン・メイト連絡協議会/NPO 法人地域共生政策自治体連携機構 代表
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
亀井 利克	三重県名張市 市長
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユウ 事務局長
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
森 貞述	前愛知県高浜市市長
山口 晴保★	群馬大学 名誉教授

### (2) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG(オンライン)

令和元年度より日本認知症官民協議会\*の事務局運営を受託。 ● 参考5 25頁

協議会の下に認知症バリアフリーWGを設置し、次掲の作業委員会とともに『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集』等を作成した。

※認知症施策推進関係閣僚会議幹事会と連携し、認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び当機構が事務局。

【第1回】

- 開催日 令和3年9月3日(金) 15時～17時  
 議題 ① 企業マニュアル作成への支援等について  
 ② 「認知症バリアフリー宣言 仮称」の仕組み等の検討の進め方について

【第2回】

- 開催日 令和4年3月9日(水) 13時～15時  
 議題 ① 会社版『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』作成のための留意事項集について  
 ② 認知症バリアフリー宣言制度の実施等について

委員

※肩書は当時

氏名	肩書
◇座長	
田中 滋	日本認知症官民協議会 事務局長／埼玉県立大学 理事長
◇座長代理	
石井 信芳	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事・事務局長
◇当事者関係	
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
◇経済団体	
井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
菅原 晶子	公益社団法人経済同友会 常務理事
五十嵐 克也	日本商工会議所 理事
◇医療介護福祉関係	
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
鴻江 圭子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 参与
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
◇地方団体	
平井 伸治	全国知事会 会長（鳥取県知事）
◇金融	
岩瀬 健太	株式会社三井住友銀行 経営企画部 全銀協会長行室 上席推進役
小野寺 泰介	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 業務部 総務課 課長
◇保険	
伊澤 亮介	住友生命保険相互会社 調査広報部 上席部長代理
仙波 太郎	SOMPOホールディングス株式会社 シアマルト事業部 認知症プロジェクト推進室 室長
◇証券	
内山田 徹	野村証券株式会社 リテールビジネス推進部 LP ビジネス開発推進課 次長
◇小売	
鈴木 隆博	イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長
堂本 敏雄	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 セーフティステーション活動委員会 委員長
山際 淳	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 福祉事業推進部 部長
◇住宅	
久保 正人	ナイスコミュニティー株式会社 常務取締役
久保 依子	大和ライフネクスト株式会社 マンション事業本部 事業推進部 部長
◇交通	
熊谷 敦夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 ケア輸送等統括
◇その他、生活関連等	
小林 聡史	一般社団法人日本IT団体連盟 事務局長

(オブザーバー)

内閣府 / 内閣官房 / 警察庁 / 金融庁 / 消費者庁 / 総務省 / 法務省 / 文部科学省  
 農林水産省 / 国土交通省 / 経済産業省 / 厚生労働省

### (3) 認知症バリアフリーWG 作業委員会(オンライン)

認知症バリアフリーWG の下に、4業種(金融、小売、住宅、図書館)の作業委員会を設置開催し、『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集』作成のための検討を行った。 ※委員の大半はWG 委員と兼務。

業種	開催日
金融	令和4年2月10日(木) 16時～17時30分
小売	令和4年2月4日(金) 10時～11時30分
住宅	令和4年1月21日(金) 10時～11時30分
図書館	令和4年1月17日(月) 15時～16時30分

### (4) 認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会(オンライン)

認知症バリアフリーWG の下に、認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会を設置し、「認知症バリアフリー宣言制度」のスキームの検討等を行った。

#### 【第1回】

- 開催日 令和3年9月7日(火) 14時30分～16時30分
- 議題 ① 認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会の設置に係る経緯について  
② 認知症バリアフリー宣言のモデル事業の実施について

#### 【第2回】

- 開催日 令和4年2月25日(金) 13時～15時
- 議題 ① 認知症バリアフリー宣言試行事業の実施状況について  
② 認知症バリアフリー宣言の本格実施に向けて  
③ 認知症バリアフリー認証に関する検討について

#### 委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
石井 信芳☆	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 代表理事・事務局長
岩瀬 健太	三井住友銀行経営企画部 全銀協会長行室 上席推進役
岩名 礼介	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部 部長
大田 秀隆	秋田大学 高齢者医療先端研究センター センター長・教授
久保 依子	大和ネクストライフ㈱ 事業推進部 部長
鈴木 隆博	イオン株式会社環境・社会貢献部 部長
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
高村 浩	高村浩弁護士事務所 所長
田中 滋★	日本認知症官民協議会 事務局長／埼玉県立大学 理事長
水流 聡子	東京大学 総括プロジェクト機構 特任教授
永島 徹	NPO法人「風の詩」理事長／認知症対応型通所介護「デイホーム風のさんぽ道」管理者
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事

(5)コロナ禍における介護サービス相談活動に関する研究会(オンライン)

(ICTを活用した介護サービス相談活動の在り方研究会)

コロナ禍における介護サービス相談活動の実態を把握し、ICTの活用など今後の活動の在り方の検討を行う、「コロナ禍における介護サービス相談活動に関する研究会」を開催した。

【第1回】

- 開催日 令和3年11月9日(火) 15時～16時30分  
 議題 ① コロナ禍における介護サービス相談員活動に関する状況調査について  
 ② 報告「第7回 令和2年度 介護サービス相談員活動調査」  
 ③ その他(令和2年度事業報告/令和3年度に行う事業)

【第2回】

- 開催日 令和4年3月11日(金) 16時30分～18時  
 議題 ① コロナ禍における介護サービス相談員活動に関する状況調査  
 調査結果の概要について

委員

★：座長 ☆副座長 ※肩書は当時

氏名	肩書
◇学識経験者	
丹羽 雄哉★	東北福祉大学 客員教授/元 衆議院議員・厚生大臣
宮島 俊彦☆	岡山大学 客員教授/元厚生労働省老健局長
◇事業実施自治体	
白井 裕貴	富山県 中新川広域行政事務組合 介護保険課
長谷 温子	長崎県佐世保市 長寿社会課
篠田 浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長 (社会福祉士)
◇介護サービス相談員	
藤井 伸暁	富山県 中新川広域行政事務組合 介護サービス相談員
萩原 保代	長崎県佐世保市 介護サービス相談員
吉田 多美支	長崎県佐世保市 介護サービス相談員
◇首長経験者	
森 貞述	前愛知県高浜市市長/元介護相談・地域づくり連絡会代表
◇受入事業所	
川島 進	社会福祉法人永寿会 理事長・兼総合施設長 (特養・グループホーム)
帖佐 徹	社会医療法人雪の聖母会 介護老人保健施設聖母の家 管理者・施設長/医師
◇弁護士	
高村 浩	高村浩法律事務所 所長/個人情報保護委員会 委員
◇その他	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人メイアイヘルプユウ 事務局長 (第三者評価機関、保健師)

## 6. 調査の実施

### (1) コロナ禍における介護サービス相談活動に関する状況調査

介護サービス相談員・事業実施事務局・受入事業所を対象として、コロナ禍における介護サービス相談活動の実態を把握し、今後の活動方策に役立てるための状況調査を実施した。

その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

### (2) 介護サービス相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する467市町村(横浜市は[区長委任のため]18と数える)を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。

## 7. 研修・報告会・総会等の開催

### (1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業

#### ① キャラバン・メイト養成研修の開催

キャラバン・メイト養成研修を自治体及び全国規模の企業との共催により実施。キャラバン・メイト<sup>※</sup>の養成を行った。 ※「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者

令和3年度 キャラバン・メイト養成数 3,646 人 (研修開催回数 93 回)

平成 17 年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 171,380 人 (研修開催回数 2,807 回)

#### ② サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約 1,776 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和 3 年 度: 認知症サポーター養成数 625,348 人 / 講座開催回数 21,926 回

平成 17 年度からの累計: 認知症サポーター総数 13,805,583 人 / 講座開催回数 422,584 回  
(キャラバン・メイト 171,380 人含む)

(2022 年 3 月末)

#### ③ 認知症サポーターキャラバン 表彰・報告会(オンライン)

認知症サポーターキャラバン事業の普及と充実を図るため、「認知症サポーターキャラバン 令和3年度 表彰・報告会」を開催し、取り組み状況・成果等の報告や優良活動事例の表彰を行った。

#### 令和3年度認知症サポーターキャラバン表彰

##### 「キッズサポーターによる作品」(文芸作品)

小学生	尾道市立栗原小学校5年	島谷 珠	作文「認知症キッズサポーター養成講座を受けて」
	福井市立麻生津小学校4年	福野 光樹	詩「私の祖母」
中学生	五島市立富江中学校3年	川本 香純	作文「共に頑張る」
	須恵町立須恵中学校2年	山内 飛燕	作文「『もしも』が本当になる前に」
高校生	福井県立武生高等学校2年	福野 亜美	詩「生きる」
	私立啓新高等学校3年	岩崎 陽暉	詩「今できること」

「キッズサポーターによる作品」(自由作品)

本巢市立弾正小学校 6年	活動報告「みんなで認知症の方や家族を見守ろう！」
始良市立帖佐小学校 5年1組、5年2組	活動報告「みんなで認知症を理解しよう！」

「認知症サポーターの活動事例」(自治体)

【最優秀賞】名古屋市中区地域包括ケア推進会議認知症専門部会(愛知県名古屋市)
【優秀賞】東区認知症ライフサポートワーカー(福岡県福岡市)

「認知症サポーターの活動事例」(企業・職域団体)

【最優秀賞】株式会社福井銀行
【優秀賞】第一生命保険株式会社 横浜総合支社(神奈川県横浜市)
【特別賞】株式会社イトーヨーカ堂

「チームオレンジ取り組み事例」

【最優秀賞】チーム♡KOGANEHARA(千葉県松戸市)
【優秀賞】チームオレンジ矢巾(岩手県矢巾町)
【特別賞】チームオレンジ上飯島 第1(群馬県玉村町)

#### ④オレンジ・チューター養成研修(オンライン)

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーター研修を実施する講師役、オレンジ・チューター養成研修を開催した。

開催日	令和3年10月28日(木)13時～17時
修了者	91名


#### カリキュラム

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:20	認知症施策推進大綱とチームオレンジのねらいについて 厚生労働省 老健局
13:20～14:40	① オレンジ・チューターの役割について ② 『コーディネーター研修テキスト』の概要について 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
14:40～14:50	質疑応答
14:50～15:00	休憩
15:00～16:00	③ 実践発表 チームオレンジ コーディネーター研修を開催してみて 栃木県 保健福祉部 高齢対策課 コーディネーター研修受講後の取り組み 栃木県 那須烏山市 健康福祉課 チームオレンジまでの道のり 岩手県矢巾町
16:00～16:10	休憩
16:10～16:40	④ グループワーク
16:40～16:55	発表
17:00	閉会



## (2) 日本認知症官民協議会事務局運営

### ① 日本認知症官民協議会総会(オンライン)

令和元年度より日本認知症官民協議会の事務局運営を受託。  参考5 25頁  
令和3年度総会を、厚生労働省及び経済産業省と共同で開催した。

開催日 令和4年3月23日(木)15時～16時30分  
視聴者 96名

#### プログラム

15:00	開会
15:00～15:10	経済産業大臣挨拶 厚生労働副大臣挨拶
15:10～15:20	認知症バリアフリーワーキンググループ報告 田中 滋 同ワーキンググループ座長／日本認知症官民協議会事務局長
15:20～15:33	先進的事例の報告 大和ライフネクスト株式会社／株式会社イトーヨーカ堂
15:33～15:40	令和4年度実施予定 土生 栄二 厚生労働省老健局長
15:40～15:45	意見交換
15:45～15:55	経済産業省における取組状況 畠山 陽二郎 経済産業省 商務・サービス審議官
15:55～16:05	認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ報告 岩坪 威 同ワーキンググループ座長／東京大学大学院教授
16:05～16:15	先進事例の報告(NECソリューションズイノベータ株式会社／J-MINT) 経済産業省
16:15～16:20	意見交換
16:20～16:30	認知症の人の家族からのビデオメッセージ 認知症の人本人からのビデオメッセージ 「希望の道」ダイジェスト動画
16:30	閉会

### ②「認知症バリアフリー宣言(仮称)試行事業」説明会(オンライン)

試行事業の実施にあたり、日本認知症官民協議会の参加団体を通じて施行事業への参加を検討する企業を募り、「認知症バリアフリー宣言(仮称)試行事業」説明会を実施した。

開催日 令和3年10月15日(金)15時～16時  
参加社 148社

#### プログラム

15:00	開会
15:00～15:05	日本認知症官民協議会の設立と活動の経緯について 石井 信芳 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 事務局長
15:05～15:15	認知症施策推進大綱と認知症バリアフリーの推進について 菱谷 文彦 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 認知症総合戦略企画官
15:15～15:50	認知症バリアフリー宣言(仮称)試行事業について 福永 敬一 一般財団法人 日本規格協会 標準化研究センター 副所長

15:50～15:55	試行事業への参加募集・決定等について 石黒 秀喜 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 事務局長代理
15:55～16:00	質疑
16:00	閉会

### ③「認知症バリアフリー宣言試行事業」参加企業等説明会(オンライン)

試行事業の参加企業等を対象に説明会を実施した。

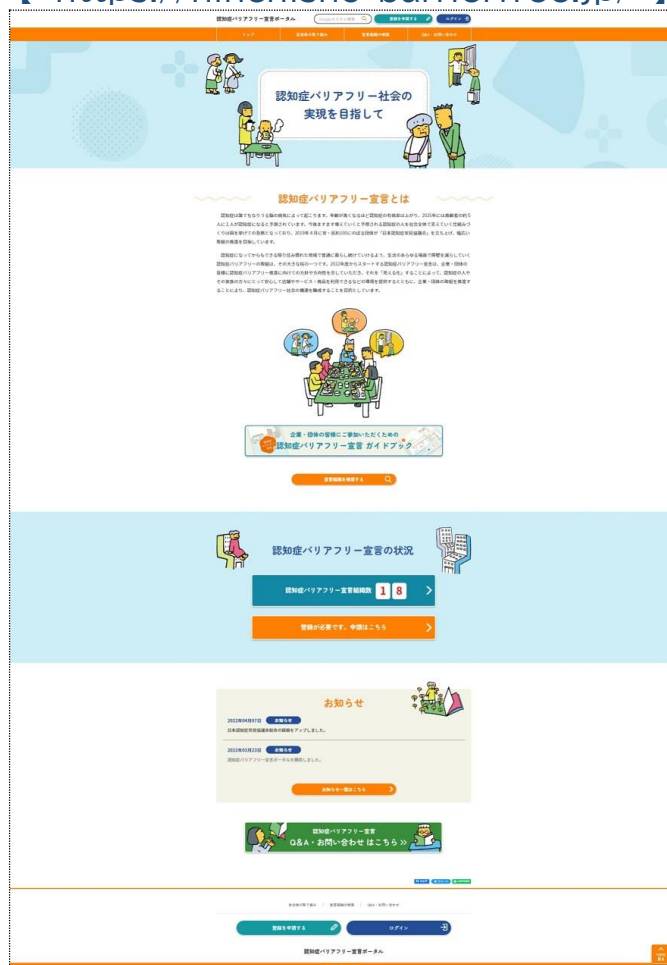
開催日 令和3年11月25日(木)14時～15時

参加社 19企業・団体

### ④認知症バリアフリー宣言ポータルサイト構築

企業等が認知症バリアフリー宣言を行い、また広く一般に宣言企業の取り組みを知ることができるように検索機能を設けたポータルサイトを構築した。

【 <https://ninchisho-barrierfree.jp/> 】



### (3) 介護サービス相談員派遣等推進事業

#### ① 都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修(オンライン)

介護サービス相談員派遣等事業の周知・普及を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題研修を実施した。

開催日 令和3年8月31日(金)14時～16時30分  
出席者 200名(市区町村193名、都道府県7名)

#### カリキュラム

14:00～14:05	オリエンテーション 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局
14:05～14:35	介護サービス相談員派遣等事業について 宮本 和也 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 予算係長・虐待防止対策係長
14:35～14:40	質疑応答
14:40～15:20	高齢者虐待防止・身体拘束の廃止について 乙幡 美佐江 厚生労働省老健局高齢者支援課 高齢者虐待防止対策専門官
15:20～15:30	休憩
15:30～16:00	2020年度 事業報告(相談活動支援、実態調査・活動調査、オンライン研修体制) 2021年度 事業予定 石井 信芳 介護サービス相談・地域づくり連絡会 事務局長
16:00～16:05	質疑応答
16:05～16:25	コロナ禍における介護サービス相談活動の実践 ①福岡県大川市 橋本 直子 大川市 健康課 介護保険係 ②長崎県佐世保市 長谷 温子 佐世保市 長寿社会課 ③富山県中新川広域行政事務組合 白井 裕貴 中新川広域行政事務組合 介護保険課
16:25～16:30	質疑応答
16:30	閉会

#### ② 介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を開催。

あわせて永年活動功労者表彰を行った。

開催日 令和3年12月17日(金)13時30分～17時  
会場 砂防会館別館1階 シェーンバッハ・サボー  
参加者 240名

## プログラム

13:30～13:50	開会挨拶 介護サービス相談・地域づくり連絡会 来賓挨拶 土生 栄二 厚生労働省 老健局長									
13:50～14:20	介護サービス相談員永年活動 功労者表彰式 お祝いのことば 丹羽 雄哉 推進委員長・元厚生大臣 表彰状授与 森 貞述 介護サービス相談・地域づくり連絡会 元代表・前愛知県高浜市長 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>10年以上活動表彰</td> <td>141名</td> <td>81自治体</td> </tr> <tr> <td>15年以上活動表彰</td> <td>66名</td> <td>31自治体</td> </tr> <tr> <td>20年以上活動表彰</td> <td>32名</td> <td>22自治体</td> </tr> </table>	10年以上活動表彰	141名	81自治体	15年以上活動表彰	66名	31自治体	20年以上活動表彰	32名	22自治体
10年以上活動表彰	141名	81自治体								
15年以上活動表彰	66名	31自治体								
20年以上活動表彰	32名	22自治体								
14:20～14:30	休憩									
14:30～15:00	事業報告 石井 信芳 介護サービス相談・地域づくり連絡会 代表									
15:00～15:10	休憩									
15:10～16:10	身体拘束ゼロを実現するには ～ 大誠会スタイルを通じて ～ (リモート出演) 田中 志子 内田病院 理事長									
16:10～16:20	休憩									
16:20～16:50	高齢者虐待防止・身体拘束の廃止について 乙幡 美佐江 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 高齢者虐待防止対策専門官									
17:00	閉会									

### ③介護サービス相談員養成研修(オンライン)

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を実施した。

対象者 新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者  
視聴期間 令和3年9月9日(木)～9月29日(水)  
修了者 209名

### ④介護サービス相談員現任研修(オンライン)

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修をオンライン実施した。

#### 現任研修Ⅰ

対象者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
視聴期間 令和3年11月5日(金)～11月11日(木)  
修了者 207名

#### 現任研修Ⅱ

対象者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
視聴期間 令和3年11月25日(木)～12月1日(水)  
修了者 174名

8. 出版物・報告書・DVD等 (新規作成・令和3年度の増刷)

【冊子】

『認知症サポーター養成講座標準教材  
認知症を学び地域で支えよう』(増刷)



【冊子】

『認知症サポーター中学生養成講座  
副読本 認知症を知ろう』(増刷)



【冊子】

『認知症サポーター小学生養成講座  
副読本 認知症ってなあに?』(増刷)



【リストバンド】

オレンジリング(増刷)



【バッジ】

認知症サポーター オレンジバッジ(増刷)



【バッジ】

認知症サポーター ロババッジ(増刷)



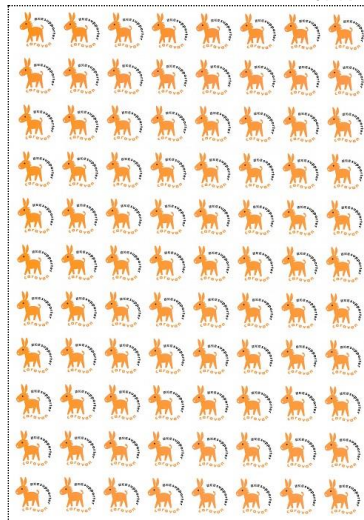
【ステッカー】

認知症サポーター ロバステッカー(増刷)



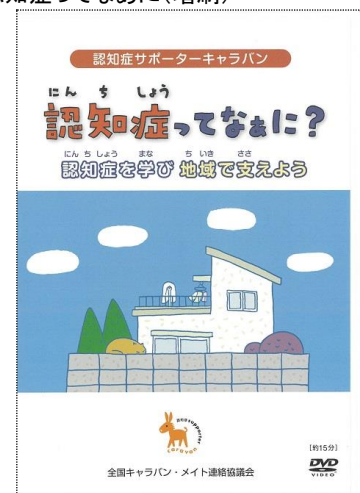
【シール】

認知症サポーター ロバシール(増刷)



【DVD】

認知症サポーター アニメ教材  
認知症ってなあに(増刷)



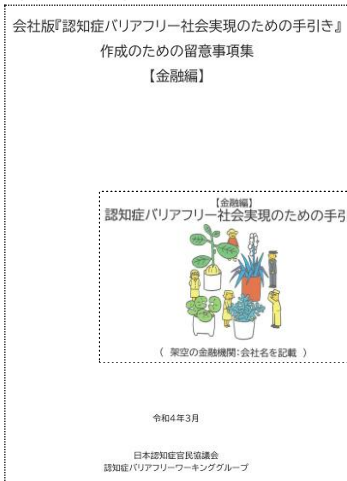
【冊子】

『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)



【冊子・パワーポイント】

『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集 金融編 & 会社版手引きのひな型』



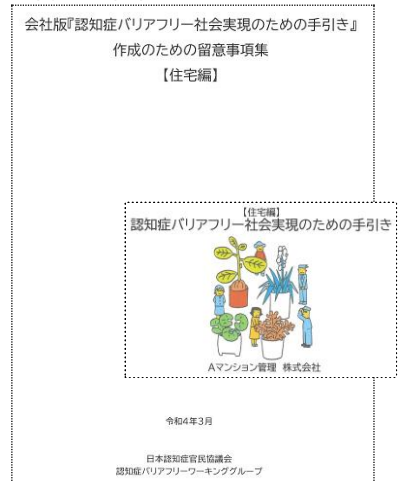
【冊子・パワーポイント】

『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集 小売編 & 会社版手引きのひな型』



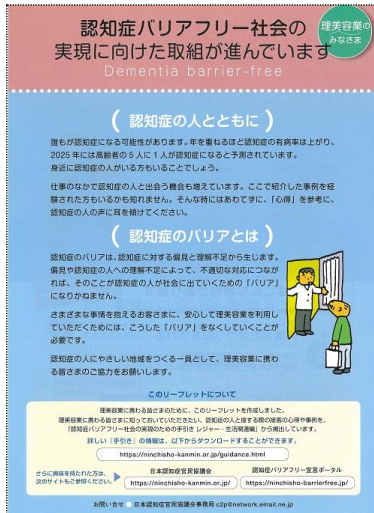
【冊子・パワーポイント】

『会社版「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」作成のための留意事項集 住宅編 & 会社版手引きのひな型』



【リーフレット】

『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』リーフレット 理美容編



【ロゴ】

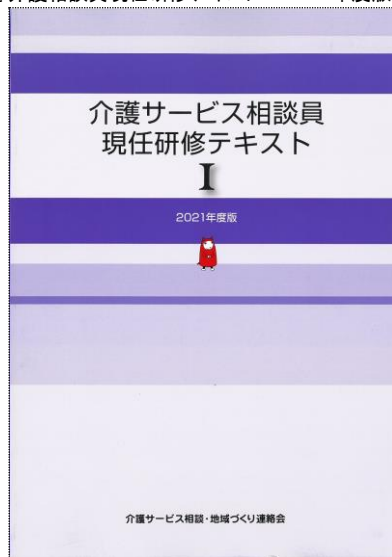
認知症バリアフリー宣言 ロゴマーク



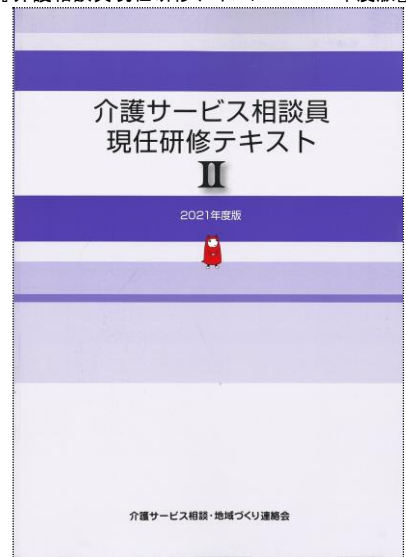
【教材】  
『介護相談員養成研修テキスト 2021 年度版』



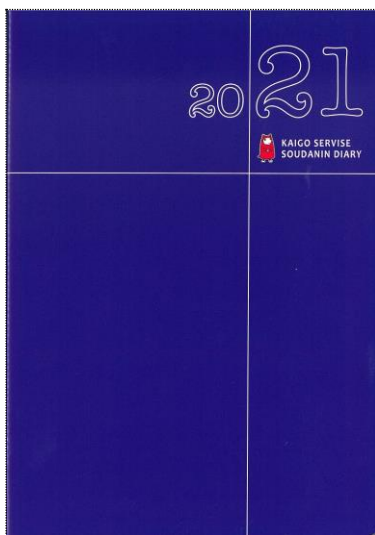
【教材】  
『介護相談員現任研修テキスト I 2021 年度版』



【教材】  
『介護相談員現任研修テキスト II 2021 年度版』



【手帳】  
『介護相談員手帳 2021 年度版』



【ポスター】  
事業リーフレット



【ポスター】  
事業周知ステッカー大



【ポスター】  
事業周知ステッカー小

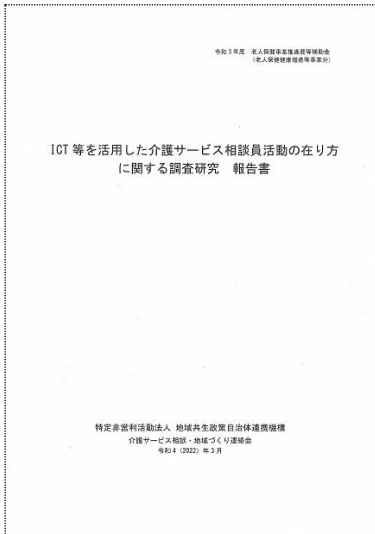


【ポスター】  
事業周知ポスター



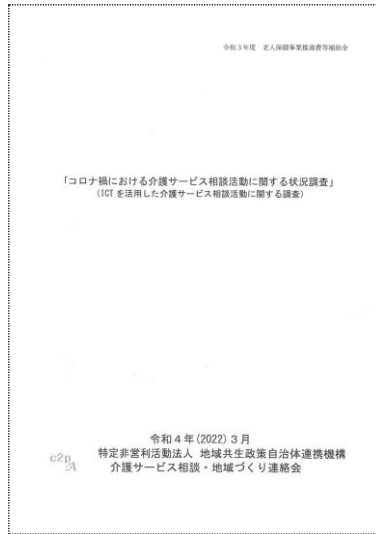
【報告書】

『ICT等を活用した介護サービス相談員活動の在り方に関する調査研究事業報告書』



【報告書】

『コロナ禍における介護サービス相談活動に関する状況調査報告書』



【冊子】

『みんなで取り組む低栄養プログラム』





特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿

○正会員(自治体)

令和4年5月1日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	二七〇町	町長	片山 健也
3	北海道	空知中部広域連合	連合長	三本 英司
	北海道	奈井江町	町長	三本 英司
	北海道	歌志内市	市長	柴田 一孔
	北海道	上砂川町	町長	奥山 光一
	北海道	浦臼町	町長	川畑 智昭
	北海道	新十津川町	町長	熊田 義信
	北海道	雨竜町	町長	西野 尚志
4	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
5	北海道	東川町	町長	松岡 市郎
6	北海道	美瑛町	町長	角和 浩之
7	北海道	中川町	町長	石垣 寿聰
8	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
9	北海道	音更町	町長	小野 信次
10	北海道	士幌町	町長	高木 康弘
11	北海道	清水町	町長	阿部 一男
12	北海道	芽室町	町長	手島 旭
13	北海道	更別村	村長	西山 猛
14	北海道	大樹町	町長	酒森 正人
15	北海道	本別町	町長	佐々木 基裕
16	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
17	北海道	陸別町	町長	野尻 秀隆
18	岩手県	遠野市	市長	多田 一彦
19	宮城県	岩沼市	市長	菊地 啓夫
20	秋田県	横手市	市長	高橋 大
21	秋田県	湯沢市	市長	佐藤 一夫
22	秋田県	美郷町	町長	松田 知己
23	秋田県	羽後町	町長	安藤 豊
24	秋田県	東成瀬村	村長	佐々木 哲男
25	山形県	鶴岡市	市長	皆川 治
26	山形県	東根市	市長	土田 正剛
27	山形県	最上町	町長	高橋 重美
28	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
29	茨城県	東海村	村長	山田 修
30	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
31	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
32	神奈川県	大和市	市長	大木 哲
33	新潟県	妙高市	市長	入村 明
34	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
35	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
36	福井県	敦賀市	市長	淵上 隆信
37	福井県	若狭町	町長	渡辺 英朗
38	長野県	茅野市	市長	今井 敦
39	長野県	泰阜村	村長	横前 明

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
40	岐阜県	大垣市	市長	石田 仁
41	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也
42	愛知県	豊田市	市長	太田 稔彦
43	愛知県	知立市	市長	林 郁夫
44	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
45	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
46	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
47	愛知県	長久手市	市長	吉田 一平
48	愛知県	阿久比町	町長	竹内 啓二
49	愛知県	東浦町	町長	神谷 明彦
50	三重県	名張市	市長	北川 裕之
51	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
52	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
53	滋賀県	守山市	市長	宮本 和宏
54	滋賀県	米原市	市長	平尾 道雄
55	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
56	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
57	鳥取県	岩美町	町長	長戸 清
58	鳥取県	若桜町	町長	上川 元張
59	鳥取県	三朝町	町長	松浦 弘幸
60	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
61	鳥取県	琴浦町	町長	橋本 まり子
62	鳥取県	北栄町	町長	手嶋 俊樹
63	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
64	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
65	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
66	鳥取県	伯耆町	町長	森安 保
67	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
68	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
69	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
70	徳島県	佐那河内村	村長	岩城 福治
71	高知県	檜原町	町長	吉田 尚人
72	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
73	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
74	大分県	臼杵市	市長	中野 五郎
75	大分県	宇佐市	市長	是永 修治
76	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇 雅弥
77	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

## ○正会員(企業・団体)

令和4年5月1日現在

通番	企業・団体名
----	--------

## 【株式会社等】

1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
2	株式会社朝日新聞社・朝日新聞グループ
3	朝日生命保険相互会社
4	アルフレッサ株式会社
5	四国アルフレッサ株式会社
6	株式会社シニアライフクリエイト
7	ジブラルタ生命保険株式会社
8	ソニー生命保険株式会社
9	ソフトバンク株式会社 ICTイノベーション本部
10	SOMPO ホールディングスグループ
11	大王製紙株式会社
12	大樹生命株式会社
13	太陽生命保険株式会社
14	T&Dフィナンシャル生命株式会社
15	株式会社東急コミュニティー
16	日本生命保険相互会社
17	日本ハウズイング株式会社
18	富国生命保険相互会社
19	三井住友海上火災保険株式会社
20	明治安田生命保険相互会社
21	株式会社 LIXIL リアルティ
22	ワタミ株式会社 宅食事業本部

通番	企業・団体名
----	--------

## 【社会福祉法人】

23	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
24	社会福祉法人ふるさと自然村
25	社会福祉法人萌和会

## 【医療法人】

26	医療法人笠松会 有吉病院
27	医療法人 敦賀温泉病院

## 【学校法人】

28	学校法人今治普門学園
29	学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら

## 【社団法人・財団法人】

30	公益財団法人さわやか福祉財団
31	一般社団法人全国農業協同組合中央会
32	公益社団法人日本鍼灸師会

## 【特定非営利活動法人】

33	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
34	特定非営利活動法人全国認定こども園協会

## ○特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

令和4年5月1日現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	厚沢部町	町長	渋田 正己
2	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
3	北海道	秩父別町	町長	澁谷 信人
4	北海道	北竜町	町長	佐野 豊
5	北海道	南富良野町	町長	高橋 秀樹
6	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
7	北海道	浜頓別町	町長	南 尚敏
8	北海道	雄武町	町長	石井 友蔵
9	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
10	北海道	豊頃町	町長	按田 武
11	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
12	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
13	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
14	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
15	秋田県	八峰町	町長	森田 新一郎
16	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
17	山形県	川西町	町長	原田 俊二
18	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
19	茨城県	常陸太田市	市長	宮田 達夫
20	茨城県	取手市	市長	藤井 信吾
21	群馬県	神流町	町長	田村 利男
22	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
23	長野県	下條村	村長	金田 憲治
24	岐阜県	郡上市	市長	日置 敏明
25	静岡県	静岡市	市長	田辺 信宏
26	静岡県	伊豆市	市長	菊地 豊

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
27	愛知県	美浜町	町長	齋藤 宏一
28	愛知県	豊根村	村長	伊藤 実
29	三重県	三重県	知事	一見 勝之
30	三重県	伊勢市	市長	鈴木 健一
31	三重県	桑名市	市長	伊藤 徳宇
32	三重県	明和町	町長	世古口 哲哉
33	三重県	大紀町	町長	服部 吉人
34	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
35	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
36	兵庫県	朝来市	市長	藤岡 勇
37	奈良県	宇陀市	市長	金剛 一智
38	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
39	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
40	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
41	徳島県	三好市	市長	高井 美穂
42	徳島県	那賀町	町長	坂口 博文
43	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
44	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
45	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
46	高知県	黒潮町	町長	松本 敏郎
47	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
48	熊本県	錦町	町長	森本 完一
49	大分県	姫島村	村長	藤本 昭夫
50	大分県	九重町	町長	日野 康志

## 名誉会員

江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
坂本 昭文	社会福祉法人祥和会 理事長
田中 滋	埼玉県立大学 理事長
村田 幸子	福祉ジャーナリスト
森 貞述	日本社会事業大学 監事
和田 勝	(有)福祉社会総合研究所 代表取締役

## 日本認知症官民協議会名簿

(令和4年4月末現在)

## 【経済団体】

一般社団法人日本経済団体連合会  
 公益社団法人経済同友会  
 日本商工会議所  
 全国中小企業団体中央会  
 全国商工会連合会  
 全国商店街振興組合連合会

## 【金融関係】

一般社団法人全国銀行協会  
 一般社団法人全国地方銀行協会  
 一般社団法人第二地方銀行協会  
 一般社団法人全国信用金庫協会  
 一般社団法人全国信用組合中央協会  
 一般社団法人信託協会  
 一般社団法人日本損害保険協会  
 一般社団法人生命保険協会  
 一般社団法人外国損害保険協会  
 一般社団法人日本少額短期保険協会  
 日本証券業協会  
 一般社団法人日本資金決済業協会  
 一般社団法人電子決済等代行業者協会

## 【交通関係】

東日本旅客鉄道株式会社  
 第三セクター鉄道等協議会  
 公益社団法人日本バス協会  
 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会  
 定期航空協会  
 一般社団法人全国空港ビル事業者協会  
 一般社団法人日本旅客船協会

## 【住宅関係】

一般社団法人マンション管理業協会  
 一般社団法人日本マンション管理士会連合会  
 特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会  
 一般社団法人高齢者住宅協会  
 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会  
 公益社団法人全日本不動産協会  
 一般社団法人全国住宅産業協会  
 一般社団法人不動産流通経営協会  
 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

## 【生活関連産業関係】

日本チェーンストア協会  
 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会  
 日本生活協同組合連合会  
 公益社団法人日本観光振興協会  
 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会  
 全国理容生活衛生同業組合連合会  
 全日本美容業生活衛生同業組合連合会  
 全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会  
 全国興行生活衛生同業組合連合会  
 全国飲食業生活衛生同業組合連合会  
 一般社団法人日本自動車工業会

## 【IT・通信関係】

一般社団法人日本IT団体連盟  
 一般社団法人電気通信事業者協会

## 【労働者団体】

日本労働組合総連合会

## 【医療介護福祉関係】

公益社団法人日本医師会  
 公益社団法人日本歯科医師会  
 公益社団法人日本薬剤師会  
 公益社団法人日本看護協会  
 公益社団法人日本理学療法士協会  
 一般社団法人日本作業療法士協会  
 一般社団法人日本病院会

公益社団法人日本精神科病院協会  
 一般社団法人日本医療法人協会  
 公益社団法人全日本病院協会  
 一般社団法人日本慢性期医療協会  
 一般社団法人日本臨床衛生検査技師会  
 公益社団法人日本歯科衛生士会  
 一般社団法人日本精神科看護協会  
 一般社団法人全国訪問看護事業協会  
 公益財団法人日本訪問看護財団  
 公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
 公益社団法人全国老人保健施設協会  
 一般社団法人日本介護支援専門員協会  
 公益社団法人日本介護福祉士会  
 公益社団法人日本認知症グループホーム協会  
 民間介護事業推進委員会  
 高齢者住まい事業者団体連合会  
 社会福祉法人全国社会福祉協議会  
 公益社団法人日本社会福祉士会  
 公益社団法人日本精神保健福祉士協会

## 【地方団体】

全国知事会  
 全国市長会  
 全国町村会

## 【学会】

一般社団法人日本老年医学会  
 一般社団法人日本認知症学会  
 一般社団法人日本神経学会  
 一般社団法人日本神経治療学会  
 一般社団法人日本認知症予防学会  
 公益社団法人日本精神神経学会  
 公益社団法人日本老年精神医学会  
 一般社団法人日本認知症ケア学会

## 【当事者関係】

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ  
 公益社団法人認知症の人と家族の会  
 全国若年性認知症家族会・支援者連絡協議会

## 【その他】

日本弁護士連合会  
 日本司法書士会連合会  
 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート  
 日本司法支援センター  
 公益社団法人全国公民館連合会  
 公益財団法人日本博物館協会  
 公益社団法人日本図書館協会  
 一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会

## 【政府】

内閣官房日本経済再生総合事務局  
 内閣官房健康・医療戦略室  
 内閣府  
 警察庁  
 金融庁  
 消費者庁  
 総務省  
 法務省  
 文部科学省  
 厚生労働省  
 農林水産省  
 経済産業省  
 国土交通省

(以上)



# 議案1

令和4年度事業計画（案）・・・・・・・・・・	P 1
------------------------	-----





# 議案1 令和4年度事業計画(案)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## 1. 事業計画の概要

定款第3条に基づき地域共生社会の構築に寄与するため、国との連携を図りながら、随時、政策提言・提案を行うとともに、次のとおり会員支援・市町村支援等を行う。

〔参考〕国の主な連携先

厚生労働省 関係部局

内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府 地方創生推進事務局

内閣官房 孤独・孤立対策担当室

\* 令和5年度以降は、子ども家庭庁とも連携

### (1) 会員支援・市町村支援

#### ① 首長連絡会

12月26日(月) ホテルグランドヒル市ヶ谷にて開催

情報交換会は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して、おって判断

#### ② 記念講演会

7月27日(水) オンライン方式により開催

#### ③ 首長勉強会

全世代型社会保障(出産・育児支援のための制度改革等)をテーマに開催

#### ④ 地方創生勉強会

5月24日(火) 「地域交通」の未来: ITを出発点とともに考える

引き続き、随時、テーマを設定して開催

#### ⑤ 政策情報の提供

メールによる定期配信(毎月2回程度)に加え、随時の提供も

#### ⑥ 地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

第4回 福井県敦賀市 11月17日(木)・18日(金)

〔参考〕令和5年度の第5回開催自治体は、愛知県豊田市

#### ⑦ 上記のほか、

- ・ 介護サービス相談員派遣等事業関係、認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援
- ・ 正会員からの照会等への個別支援 など

### (2) 調査研究・研修等

#### ① 全世代型社会保障勉強会

4月26日(火) 出産・育児支援のための制度改革について

引き続き、随時開催

- ② 認知症サポーター等推進事業（厚労省介護保険事業費補助金）  
キャラバン・メイトの養成研修など
- ③ 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業（厚労省委託事業）  
日本認知症官民協議会及びその傘下のWG・作業委員会の運営  
認知症バリアフリー宣言ポータルサイト <https://ninchisho-barrierfree.jp>  
の運営など
- ④ 介護サービス相談員等の研修事業  
相談員の養成研修・現任研修、相談員補の養成研修など
- ⑤ 「ウィズコロナ」下における介護サービス相談員派遣等事業の在り方に関する  
調査研究
- ⑥ 市民後見人養成研修カリキュラム及び市民後見人の活躍推進に関する調査研究  
(⑤と⑥は、厚労省老人保健健康増進等事業)

### **(3)関係団体との連携など**

- ① 子ども・子育て関係の新たな取組み
- ② いきがい・助け合いサミット in 東京（(公財) さわやか福祉財団主催）の後援  
9月1日（木）・2日（金）グランドプリンスホテル新高輪・国際館パミール
- ③ 孤独・孤立対策官民プラットフォーム協力会員

### **(4) 出版・広報等**

- ・ 認知症サポーター養成講座標準教材
- ・ 介護サービス相談員養成研修テキスト など

## 2. 会員支援・市町村支援

### (1) 首長連絡会の開催

首長間の交流及び情報交換、国の政策動向等や情報提供を目的に首長連絡会を開催する。

開催予定日: 令和4年 12 月 26 日(月)

会 場: ホテルグランドヒル市ヶ谷

※情報交換会の開催は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案して判断する。

### (2) 記念講演会

本日の通常総会後に、記念講演会を開催する。

プログラム

15:00～16:00	演題「地方行政のデジタル化～その先に見える未来」 村上 敬亮 デジタル庁 統括官
16:15～17:15	演題「児童福祉法改正とこども家庭庁の創設」 藤原 朋子 厚生労働省 子ども家庭局長

### (3) 首長勉強会

全世代型社会保障(出産・育児支援のための制度改革等)をテーマに、正会員・特別会員の首長を対象とした勉強会を開催する。年度内2回目途。

### (4) 地方創生勉強会

正会員・特別会員の地方創生担当者や自治体首長を対象とした、地方創生、デジタル田園都市国家構想関連の勉強会を開催する。

#### 第1回

開 催 日 令和4年5月 24 日(火) 16 時 00 分～17 時 30 分

カリキュラム

15:40～16:00	受付
16:00～16:05	開会挨拶 吉岡 初浩 監事／愛知県高浜市長
14:00～15:00	演題「『地域交通』の未来:ITを出発点にともに考える」 伊藤 昌毅 東京大学大学院 情報理工学系研究科 附属ソーシャルICT研究センター 准教授
17:00～17:30	質疑応答

随時、テーマを設定して開催

\* 費 用: 正 会 員 無 料  
特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合会員) 3000 円／回・人

## (5) 政策情報の提供

国の審議会・検討会等の開催情報や政策関連資料を収集し、メールによる定期配信(毎月2回程度)を行う。

### 主な提供分野

- ・地域共生社会の実現関係
- ・地方創生・デジタル田園都市国家構想関係
- ・高齢者保健福祉関係(介護保険制度、認知症施策など)
- ・障害者関係(障害者福祉、雇用、バリアフリーなど)
- ・子ども・若者・子育て関係(子ども家庭庁設置など)
- ・生活保護・生活困窮者自立支援関係
- ・新型コロナウイルス感染症対策関連(内閣感染症危機管理庁設置など)
- ・地域共生政策自治体連携機構に関する情報
- ・その他(社会保障全般、生活関連の施策に関する情報など)

また定期配信以外にも、必要に応じて随時の情報提供も行う。

## (6) 地域共生社会推進全国サミット開催自治体への支援

### 第4回地域共生社会推進全国サミット in つるが

ぬくもりをつなぎ、支え合い、共に生きる 一人道の港 敦賀 から全国へー

開催地：福井県敦賀市

開催日：2022年11月17日(木)・18日(金)

## (7) そのほか

正会員自治体からの照会等への個別支援などを行う。

### ①自治体連携支援

正会員自治体(議会等含む)からの視察先の照会に対する、視察先選定や調整等を行う。

### ②照会等への対応

正会員自治体からの、国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行うほか、国の主な連携先の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

### ③認知症サポーターキャラバン関係での市町村支援

認知症サポーターキャラバン市町村支援事業(後掲)を行うほか、認知症サポーターキャラバンの全国事務局として、同事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言を行う。

### ④介護サービス相談員派遣等事業関係での市町村支援

介護サービス相談員等の研修事業(後掲)を行うほか、介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局として、事業実施市町村等からの問い合わせ対応等を行う。

### ④そのほか

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員 of 厚生労働省研修生派遣の支援等を行う。

### 3. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

#### (1) 全世代型社会保障勉強会

全世代型社会保障構築本部事務局と共同で勉強会を開催する。

##### 第1回

開催日	令和4年4月26日(火)18時00分～20時00分
会場	弊所会議室
議題	出産・育児支援のための制度改革について

随時開催

#### (2) 認知症サポーター等推進事業(厚労省介護保険事業費補助金)

認知症サポーターキャラバンの全国事務局としての各種事業を行う。

##### ①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者を養成する、キャラバン・メイト養成研修を実施する。

##### ②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施する。

##### ③認知症サポーターステップアップ講座支援

認知症サポーターのなかで、チームオレンジのチーム員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある人を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

##### ④認知症サポーターキャラバン報告会

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

合わせてサポーターによる優秀活動の表彰を行う。

##### ⑤認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

### ⑤オレンジ・チューター研修

都道府県を対象に、市町村に配置されるオレンジコーディネーターに対する研修を実施する講師役であるオレンジ・チューターを養成するための研修(オレンジ・チューター養成研修)を年1回開催する。

## (3) 認知症分野における官民連携・バリアフリー普及啓発事業(厚労省委託事業)

約 100 の業界団体や省庁よりなる日本認知症官民協議会の事務局運営とともに、認知症になっても普通に暮らすことができる「認知症バリアフリー社会」の実現に向けた事業を行う。

### ①総会の開催

年度末に、構成団体・省庁らが集う日本認知症官民協議会の総会を開催し、事業報告等を行う。

### ②認知症バリアフリー ワーキンググループ及び作業委員会

官民が連携して議論を行う場として「認知症バリアフリー ワーキンググループ(以下、WG)」を設置する。同WGのもとで業種版『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』を作成する。

作成にあたっては、業種ごとに作業委員会を設け、業種固有の認知症の人の困りごと等に配慮した議論を行う。

### ③認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会

認知症バリアフリー宣言(令和3年度施行)の取組とその検証を行うとともに、認証及び表彰についての検討を行う「認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会」を設置開催する。

### ④認知症バリアフリー宣言ポータルサイトの運営

企業等が認知症バリアフリー推進に向けての方針や取組を公表(見える化)することにより、認知症の人や家族が安心してサービスを利用できる環境を整え、認知症バリアフリーの機運を醸成することを目的とした「認知症バリアフリー宣言ポータルサイト」の運営を行う。

## (4) 介護サービス相談員等の研修事業

介護サービス相談員派遣等事業の全国事務局としての各種事業を行う。

### ①介護サービス相談員養成研修

介護サービス相談員養成のための全国研修(40 時間)を2回(東京・大阪)実施する。

対 象 者	新任介護サービス相談員、市町村事務局担当者
会 場	東京:KCF ホール Annex(オンライン併用) / 大阪:AP 大阪茶屋町
開 催 日	東京 前期:令和4年6月 20 日(月)~6 月 23 日(水) / 後期:8月5日(金) 大阪 前期:令和4年7月 12 日(火)~7 月 15 日(金) / 後期:9月9日(金)

## ②介護サービス相談員補養成研修(オンライン)

介護サービス相談員補養成のための全国研修(12時間)を開催する。

対 象 者 新任介護サービス相談員補、市町村事務局担当者  
会 場 KFC Room 104(事務局のみ)  
開 催 日 令和4年8月30日(火)～8月31日(水)

## ③介護サービス相談員現任研修

現任の介護サービス相談員を対象とした全国研修(10時間)を2課程(現任Ⅰ、現任Ⅱ)を開催する。

### 現任研修Ⅰ

対 象 者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護サービス相談員、市町村事務局担当者  
会 場 東京:KCF ホール Annex / 大阪:AP 大阪茶屋町  
開 催 日 東京  
令和4年9月27日(火)～9月28日(水)  
大阪  
令和4年10月25日(火)～10月26日(水)

### 現任研修Ⅱ

対 象 者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護サービス相談員、市町村事務局担当者  
会 場 東京:KCF ホール Annex / 大阪:AP 大阪茶屋町  
開 催 日 東京  
令和4年10月4日(火)～10月5日(水)  
大阪  
令和4年10月27日(木)～10月28日(金)

## ④都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

自治体の要請に応じて、介護サービス相談員派遣等事業の取組促進を図る支援を行う。

## (5)「ウィズコロナ」下における介護サービス相談員派遣等事業の在り方に関する調査研究 (厚労省老人保健健康増進等事業)

### ①ウィズコロナ下における相談活動マニュアル作成

ウィズコロナ下における介護サービス相談活動についてのマニュアルを作成し、新たな生活様式に即した相談活動のひな型を示し、事業休止自治体などへの支援を図る。

### ②有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅での介護サービス相談活動を促進するための研究会

令和2年改正で介護サービス相談員の派遣先として示された「有料老人ホーム」「サービス付き高齢者向け住宅」について、介護サービス相談員の受入を促進するための研究会を設置開催する。

これに付随するヒアリング等を行う。

### ③介護相談員派遣等事業実態調査

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村(広域連合等を含む)を対象に介護相談員派遣等事業実態調査(介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等)を実施する。

#### ④都道府県・市町村介護サービス相談員派遣等事業担当者研修

介護サービス相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした表題研修を実施する。

#### ⑤介護サービス相談活動事例報告会及び介護サービス相談員永年活動功労者表彰

介護サービス相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護サービス相談員永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護サービス相談員、受入事業者等を対象とした、介護サービス相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日 令和4年12月2日(金)

会場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー

### (5)市民後見人養成研修カリキュラム及び市民後見人の活躍推進に関する調査研究 (厚労省老人保健健康増進等事業)

#### ①市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する研究会

市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する検討を進めるため、表題研究会を設置開催する。

#### ②市民後見人養成研修カリキュラムの収集調査、標準カリキュラムの作成

現在、実際に行われている市民後見人、権利擁護人材の養成研修カリキュラムの収集、台帳化する調査を実施する。

これをもとに市民後見人の標準カリキュラムを作成する。

#### ③市民後見人養成研修修了者の修了後の活動状況調査

市民後見人の養成をしている市区町村を対象に、市民後見人養成研修終了後の活動実態に関する調査を行う。

また、併せて市民後見人や市民による権利擁護人材の名称に関する実態調査を行う。

#### ④市民後見人養成テキストの改訂準備

当法人で作成(平成24年度。3年毎に改訂)している『市民後見人養成研修テキスト』について、新たなカリキュラムの作成に準拠し、次期改訂に向けた作業を行う。



## 4. 関係団体との連携など

### (1) 子ども・子育て関係の新たな取り組み

### (2) 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援

公益財団法人さわやか福祉財団

「いきがい・助け合いサミット in 東京」

開催予定日 令和4年9月1日(木)～9月2日(金)

会場 グランドプリンスホテル新高輪・国際館パミール

### (3) 内閣官房「孤独・孤立対策官民プラットフォーム」協力会員

## 5. 出版・広報等

### (認知症サポーターキャラバン関連)

#### (1) 認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)

・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷・改訂)

・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)

#### ② 認知症サポーター広報グッズ

・認知症サポーター ステッカー (増刷)

… and more

#### (2) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。

#### (3) 介護サービス員研修及び現任研修関連

・『介護サービス相談員養成研修テキスト 2022 年度版』作成

・『介護サービス相談員補養成研修テキスト』作成

・『介護サービス相談員現任研修テキスト I・II 2022 年度版』作成

・『介護サービス相談員手帳 2022 年度版』作成・配布

#### (4) 介護サービス相談地域づくり連絡会による広報活動

介護サービス相談員派遣等事業のさらなる普及と充実を図るため、専用ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。



## 議案2

理事の増員等について・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1



# 議案 2 理事の増員等について

## 1. 提案理由

- (1) 当機構の理事につきましては、昨年5月の令和3年度通常総会において任期満了に伴う改選が行われましたが、その際には、コロナ禍の下であり、また、オンライン方式での開催であることにもかんがみ、新任の提案は必要最小限とし、理事の皆様には再任（19名）をお願いするとの方針で提案し、ご了承いただいたところです（新任は、大森彌理事の退任に伴う1名のみ）。
- (2) しかしながら、その後、首長の退任や自治体の退会による辞任が次のとおり相次いだ結果、理事の現任数は減少して14名となり、定款が定める理事の数「16人以上25人以内」を下回っていますので、2. のとおり理事の増員を行います。
- また、辞任された中には代表理事2名が含まれていることから、3. のとおり新たな代表理事の選任を行います。

【昨年5月の総会以降に退任された理事（\*は、代表理事）】（五十音順）

石田 義廣	千葉県御宿町 町長	亀井 利克	三重県名張市 市長 *
菊池 啓夫	宮城県岩沼市 市長	高橋 正夫	北海道本別町 町長 *
本田 敏秋	岩手県遠野市 市長	松本 昭夫	鳥取県北栄町 町長

## 2. 理事の増員（案）

次の9名の方々を、新たに理事に選任します。

なお、これに先立ち、定款第14条第1項の「理事…は、総会において正会員、名誉会員の中から選任する」との定めにも照らし、菅原弘子氏を名誉会員とします。

【新任理事】（五十音順）

安藤 豊	秋田県羽後町	町長	（正会員）
伊集院 幼	鹿児島県大和村	村長	（正会員）
片山 健	北海道ニセコ町	町長	（正会員）
菅原 弘子	当機構 前事務局長		（名誉会員）
陶山 清孝	鳥取県南部町	町長	（正会員）
都竹 淳也	岐阜県飛騨市	市長	（正会員）
林 郁夫	愛知県知立市	市長	（正会員）
横前 明	長野県泰阜村	村長	（正会員）
吉田 尚人	高知県梶原町	町長	（正会員）

(参考) 定款第 16 条第 2 項に「…増員によって就任した役員の任期は、…現任者の任期の残存期間とする」と定められていますので、これらの方々の任期は、令和 5 年度の通常総会終結時までです。

### 3. 代表理事の選任（案）

次の 2 名の方々を、新たに代表理事に選任します。

【新任代表理事】（五十音順）

陶山 清孝 鳥取県南部町 町長

田中 幹夫 富山県南砺市 市長

